

年 頭 所 感

協同総合研究所理事長 黒川 俊雄

想えば、当研究所が設立される前の1980年代のおわり頃「産業空洞化」が叫ばれ、「企業は人を捨て国を棄てる」という津田真澄教授の著書が売れていた。ところが、当時の自民党内閣・地方公共団体・行政当局と大企業は、金権汚職をともないながら、都市再開発事業やリゾート開発事業などをおこない、すでに1986年以後の金融緩和を背景に企業が持っていた株や土地の価格が高騰したおかげで、これを担保に低金利で資金を借り入れたりして、収益性などからみた実力以上に資産価格が上昇し、いわゆる「バブル経済」を現出した結果として「産業空洞化」論が立ち消えになってしまった。その後、金権汚職が「ゼネコン汚職」として世論の強い批判を浴び、「バブル経済」もはじけるべくしてはじけ、90年代不況が記録破りの長い年月続いた現在、再び企業が人を捨て地域を棄て国を棄てて海外進出をくわだて、「産業空洞化」「地域空洞化」「ニッポン空洞化」が叫ばれるようになってきた。

これに対して行政当局は、「産業空洞化幻想論」をととなえ、マルチメディア・パソコン生産を21世紀の基幹産業とする「産業構造の転換」をおしすすめようとしている。

全労連は「産業空洞化」反対をととなえ、海外進出をくわだてる大企業の横暴に対する「民主的規制」の闘いを組織し、大企業の工場を地域に条例で誘致した地方公共団体・行政当局に、その大企業が工場閉鎖などして地域から撤退していくのを阻止する条例を制定させる闘いを組織する方針をとってきている。このような方針をとることは重要である。しかしこの「民主的規制」を有効にするためには、大企業が戦後一貫して「高収益をあげられる経営体質」づくりをめざしてきたことによっておろそかにしてきたような領域における地

域住民のきめこまかな要求の充足をめざす事業・仕事をおこし、このような大企業に依存しながら犠牲にされてきた中小零細企業や家内労働者がこの事業・仕事とかかわって生き残り、再生できるようにし、さらには撤退をくわだてた大企業もふみとどまりうるようにしていく必要があるし、行政当局にもそのための条件を整備するように働きかけていく必要がある。実際、大企業は、大量生産、大量流通、大量消費、大規模開発、大量廃棄によって高収益をあげるために、環境保全、安全確保、福祉、医療、教育、文化などの領域をおろそかにし、そのために必要な廃棄物の処理・再生や、物の生産・流通、持続可能な開発・再開発、サービスの領域をあとまわしにし、第一次産業を衰退させてきた。それゆえこれらの領域における地域住民の切実な要求の充足をめざす事業・仕事をおこすために、労働組合が地域に企業の枠をこえて労働者協同組合をつくり、各種の協同組合、中小企業者団体、農民団体、消費者団体などと連携して「仕事おこし」「地域づくり」運動をすすめていくなれば、「産業空洞化」に対する「民主的規制」の闘いと、そのための闘争資金をつくりだす「民主的改革」の闘いを同時にすすめる「二枚腰」の闘いによって「産業空洞化」を克服することができるにちがいない。昨年、全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」および「いま協同を問う」全国集会は、そのための方向を示したものだと思う。